



Resona
Sustainability
Challenge 2030

りそな Today

第19期りそなグループ 報告書 (2019年4月1日~2020年3月31日)



株式会社 **りそなホールディングス**

「リテール No.1」の サービスグループを 目指して



株式会社りそなホールディングス
取締役兼代表執行役社長

南 昌宏

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けられた皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。

このたび、本年4月1日付で、りそなホールディングスの取締役兼代表執行役社長に就任いたしましたことをご報告申し上げます。

2020年3月期の日本経済は、米中貿易摩擦や消費増税等に伴い各種景気指標が停滞し、閉塞感が漂いました。加えて年度終盤にかけては新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の急減速により、今後の景気動向は極めて不透明な状況となり、金融機関を取り巻く環境も従来以上に厳しいものとなりました。

こうした中、2020年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、期初目標1,600億円に対し、1,524億円の結果とな

りました。預貸金利益は、貸出金利回りの低下幅が縮小したことにより、概ね計画通りに進捗した一方、フィー収益は、保険販売などの不調等を主因に伸び悩みました。経費は、ローコスト運営の継続により、人件費、物件費ともに改善しました。なお、2020年3月末の不良債権比率は1.14%、自己資本比率は11.17%と引き続き健全な水準を維持しています。また、普通株式配当は、2021年3月期につきましても、1株当たり年間21円を継続させていただく方針です。

既に公表している「2030年SDGs達成に向けたコミットメント」では、優先的に取り組むべき課題を「地域」「少子高齢化」「環境」「人権」の4項目に特定し、金融サービスを通じてお客さまとともに社会課題の解決に取り組んでいます。

地域経済の活性化に向けた先進的な金融サービスとして提供している「りそなグ

ループアプリ」はダウンロード数230万件を突破しました。2020年4月には英語・中国語に対応、海外送金機能を追加するなど、さらに便利にご利用いただけるアプリとして進化を続けています。また、キャッシュレス社会の実現に向けて、法人のお客さまの決済をサポートする「りそなキャッシュレス・プラットフォーム」は、キャッシュレス消費者還元事業にも対応し、導入予定店舗は約14,000店舗まで拡大しております。

少子高齢化に起因する課題解決として、2020年1月にりそな銀行の資産運用機能をりそなアセットマネジメントに集約しました。これまで機関投資家向けに培った高度な運用サービスを、より幅広いお客さまに提供しております。

本年5月、新たな中期経営計画を公表しました。レゾナンス・モデルの確立(Resonance:「共鳴」)を基本方針とし、お客さまのこまりごと・社会課題を起点に、従来の銀行の常識や枠組みにとらわれることなく、新しい発想、幅広いつながりが育む様々な「共鳴」を通じて、お客さまに新たな価値を提供してまいります。

本計画においても、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を貫き、引き続き「リテールNo.1」のサービスグループを目指して、企業価値の最大化に努めてまいります。

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

INDEX

Top Message	02
りそなの一年	04
新中期経営計画	06
Resona Sustainability Challenge 2030	10
「地域」への取り組み	11
「少子高齢化」への取り組み	14
「環境」への取り組み	16
「人権」への取り組み	17
りそなグループの業績	18
連結財務諸表	22
グループ銀行の概況	24
IRインフォメーション	26
個人情報のお取り扱い	27

2019年

4月

●関西みらい銀行が発足



9月

●りそなプルダニア銀行が
横浜銀行と大同生命を株主として迎えて
初めてのお客さま交流会を開催



10月

●ビジネスプラザ「こうべ」
「びわこ」をオープン



●寄付プロジェクト
「みらいE-us(イーアス)
プロジェクト」をスタート

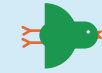


4月

●新体制が始動
りそなホールディングス・
りそな銀行・
埼玉りそな銀行の
社長交代

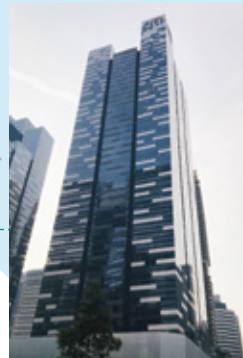
6月

●第18期定時株主総会開催
●自己株式の取得
●前期末配当実施



8月

●りそなマーチャント
バンクアジア (RMBA)に
100億円増資



12月

●中間配当実施

2月

●株主セミナー開催



りそなの一年

Resona of 1 year

2019年 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2020年 1月 2月 3月 4月

「リテールNo.1」を目指すりそなの取り組みは、外部からも評価をいただいています。

※2020年4月末現在



R&Iファンド大賞2019※1、マーサーMPA(JAPAN)アワード2019※6



「R&I顧客満足大賞 2020(年金部門)」最優秀賞



「健康経営優良法人 2020」に選定



「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」(投資家部門)銅賞



プラチナくるみん 認定



大阪府事業者表彰 「男女いきいき大賞」



「PRIDE指標」 最高評価の 「ゴールド」



「Gomez IRサイト ランキング2019」 金賞



りそなグループアプリ 「App Ape Award 2019」 優秀賞



2019年度 経団連推薦 社内報 「総合賞」

※1 りそな銀行 ※2 りそなホールディングス(大規模法人部門)・りそな保証(中小規模法人部門) ※3 りそなアセットマネジメント ※4 りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行・みなと銀行 ※5 りそなホールディングス ※6 確定給付年金 国内株式中小型部門 小型株(集中投資)/株式口Z ※7 確定給付年金 国内債券部門クレジット・スプレッド/公社債口Q

ESG指数 (※5)(※a)

GPIFが選定したESG4指数すべてに採用



FTSE Blossom Japan Index



2019 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)



2019 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数



S&P/JPXカーボン エフィシエント 指数



FTSE4Good Index Series



2019 Constituent MSCI ESG Leaders Indexes

MSCI ESG Leaders Indexes



Member of SNAM Sustainability Index 2019
SNAMサステナビリティ・インデックス

※a <https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/award/index.html>

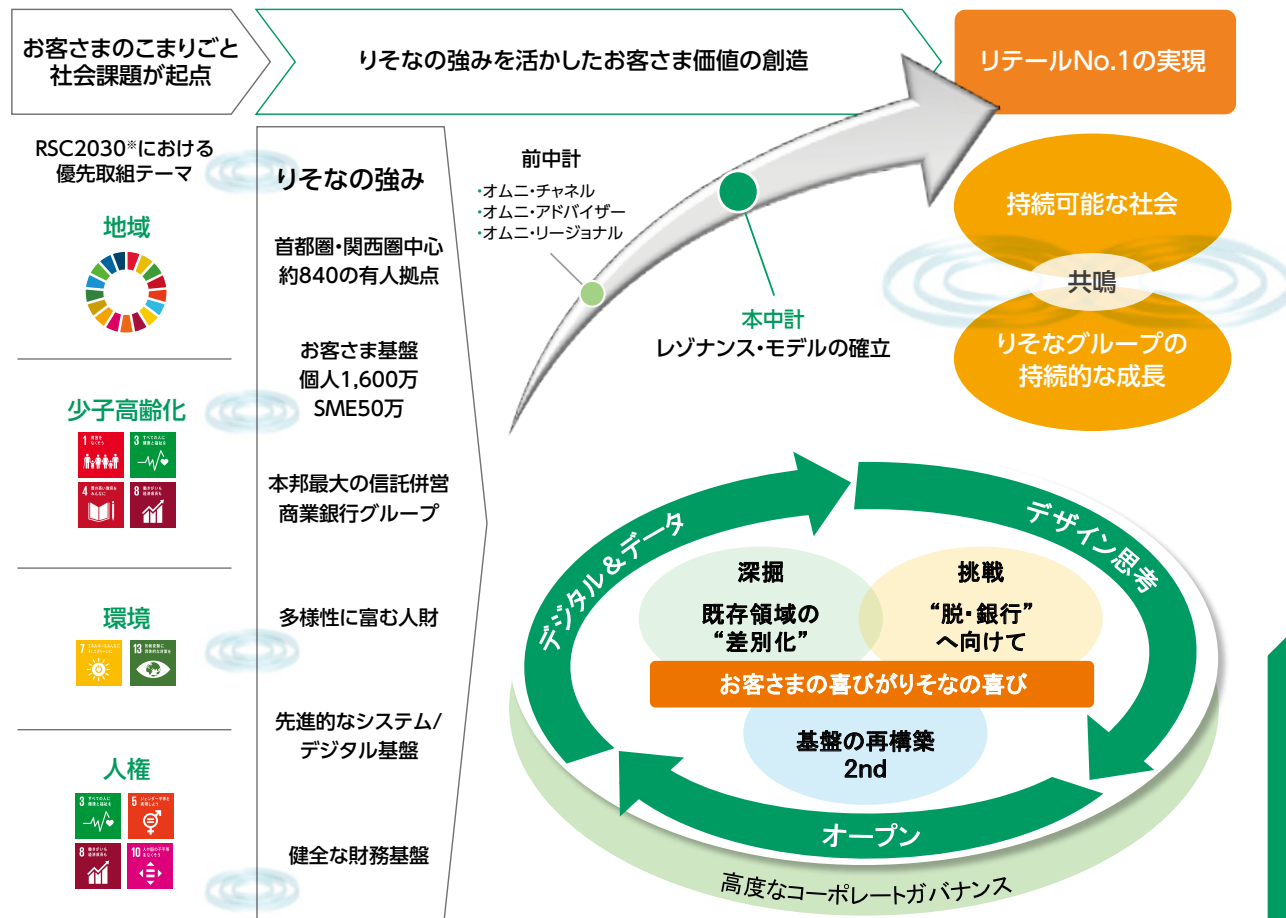
新中期経営計画

(2020年度～2022年度)

りそなグループは、新たな中期経営計画を公表しました。

「持続可能な社会への貢献」と「りそなグループの持続的な成長」の両立を中長期的なビジョンとして掲げ、リテールNo. 1のサービスグループを目指します。

グループのビジョンと経営計画の位置付け



* 2018年11月公表 2030年SDGs達成に向けたコミットメント (Resona Sustainability Challenge 2030)

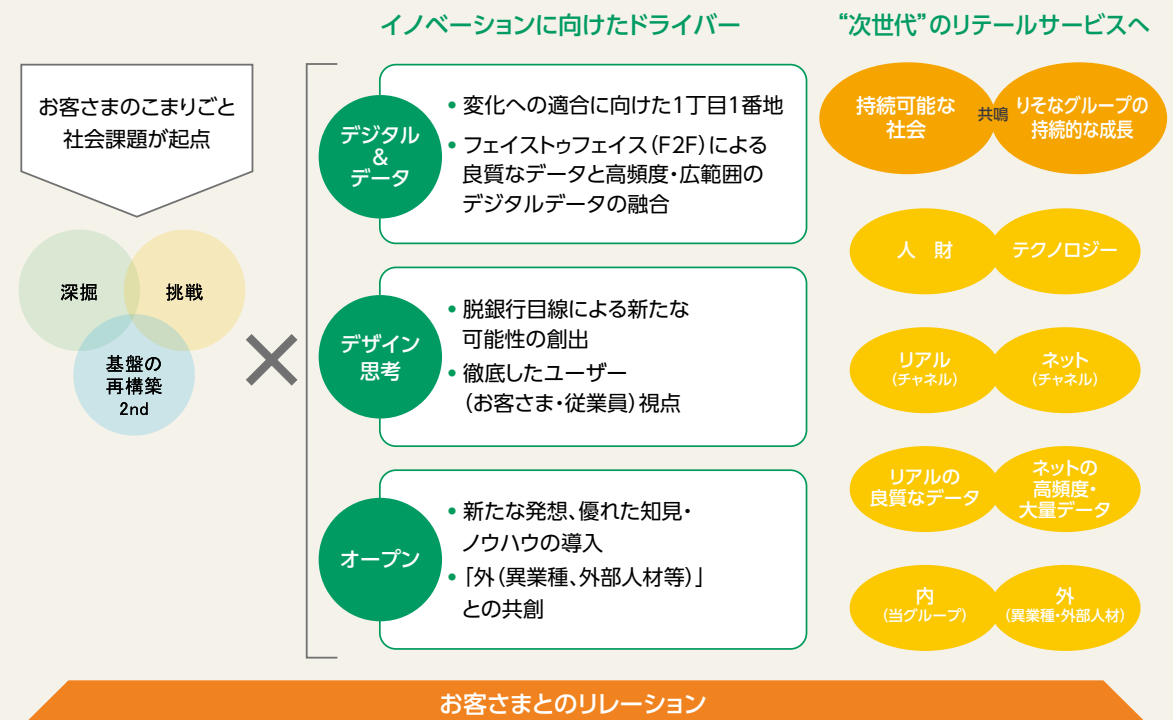
はじめに、2020年5月に発表した新中期経営計画の概略について、教えてください。

社会構造やお客さまの価値観は急速に変化しています。こうした急速な時代の変化に適合すべく、新中期経営計画では「レゾナンス・モデルの確立」を基本方針としています。「レゾナンス・モデルの確立」とは、お客さまのこまりごと・社会課題を起点に、従来の銀行の常識や枠組みにとらわれることなく、新しい発想、幅広いつながりが育む様々な「共鳴」を通じて、お客さまに新たな価値を提供することを表しています。

「レゾナンス・モデルの確立」に向けたポイントは3つあります。

1. 既存ビジネスの深掘
2. 新規ビジネスへの挑戦
3. 基盤の再構築

これらを通じて、お客さまに新たな価値を提供してまいります。



「レゾナンス・モデルの確立」に向けた取り組みについて詳しく教えてください。

既存ビジネスの深掘

りそなグループの強みである「リテール基盤」「800を超える店舗ネットワーク」「信託・不動産機能」や、これまで培ってきたIT・デジタル分野でのアドバンテージを最大限に活用し、「資産・事業承継」「資産形成」「オムニチャネル・決済」などの分野で、これまで以上にお客さまに最適なソリューションを提供してまいります。

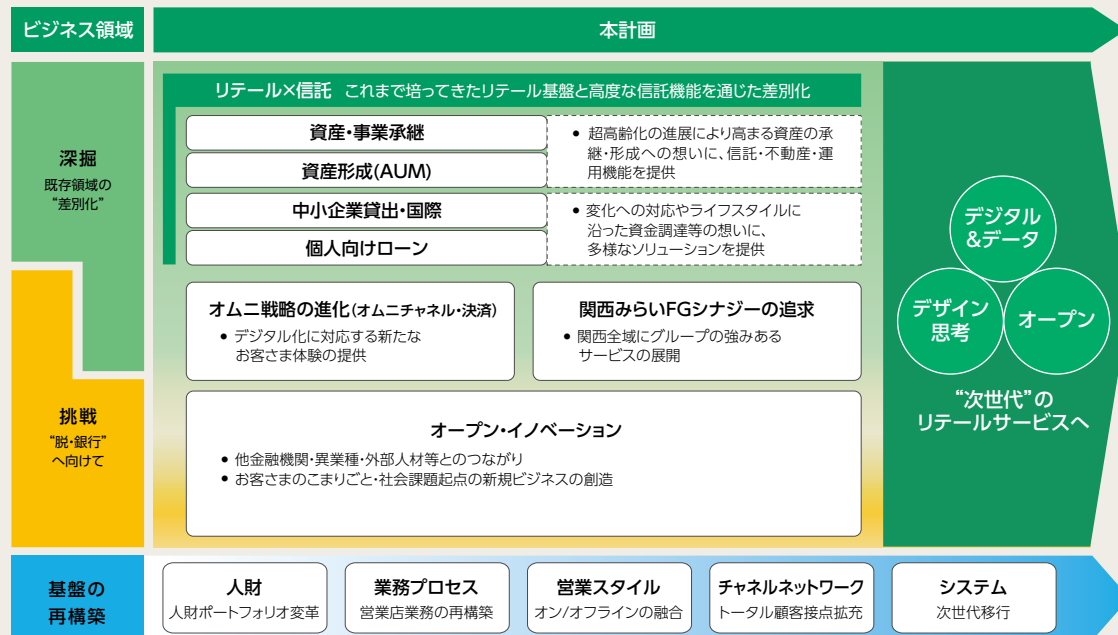
新規ビジネスへの挑戦

お客さまの価値観の多様化に対応するため、銀行の枠組みを超えることに挑戦してまいります。他金融機関や異業種企業とのつながりを通じて、お客さまや社会に対して新たな価値を提供し、収益機会の多様化を目指します。

基盤の再構築

デジタルやデータなどの新たな発想を存分に取り込み、これまでのビジネスを支えてきた経営基盤を再構築してまいります。

こうした取り組みを通じて、時代の変化に適合した“次世代”のリテールサービスを提供するグループへ進化を遂げてまいります。



新中計における経営指標や資本政策の方向性について教えてください。

親会社株主に帰属する当期純利益 **1,600億円**、連結フィー収益比率**35%以上**、連結経費率**60%程度**を目指します。中長期的な収益構造改革の実現に向け、承継分野や決済分野等のフィー収益の増強および人件費・物件費・システムコスト等の経費削減に引き続き注力してまいります。また、持続可能な社会の実現への貢献に向け、GPIFが選定する**全て**のESG指数(国内株)に継続的に採用されることを目指します。

一方、資本政策につきましては、健全性の指標として、普通株式等Tier1比率**10%**を目指します。収益性については、資本効率、リスク・コスト・リターンを重視した財務運営の継続に努め、**8%**を上回るROEを目指します。

また、健全性・収益性とのバランスや成長投資の機会を考慮しつつ、株主還元の拡充に取り組んでまいります。*

*株主還元方針についてはP26をご参照ください。

■ 経営指標 (2022年度)

中長期的な 収益構造改革 の実現	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,600億円
	連結フィー収益比率	35%以上
	連結経費率	60%程度
持続可能な 社会の実現	株主資本ROE ^{※1}	8%程度
	普通株式等Tier1比率 ^{※2}	10%程度
	GPIF選定ESG指数 ^{※3} (国内株)	全てに採用

【2022年度前提条件:無担保コールO/N △0.05%、10年国債 △0.05%、日経平均株価 23,000円】

※1 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 株主資本 (期首・期末平均)

※2 バーゼル3最終化ベース、その他有価証券評価差額金除き

※3 FTSE Blossom Japan Index、MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、MSCI 日本株女性活躍指数、S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数





2030年SDGs達成に向けたコミットメント

Resona Sustainability Challenge 2030

りそなグループは、SDGs達成の年である2030年に向けて、SDGsへの取り組みと経営戦略を統合した「SDGs経営」を実践しています。優先的に取り組むべき課題を「地域」「少子高齢化」「環境」「人権」の4つのテーマに特定し、コミットメント(約束)の実現に取り組むことで、環境・社会課題の解決と持続的成長の両立を目指していきます。



優先課題

コミットメント

地域

地域経済の活性化

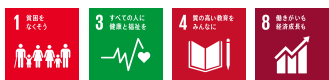


17の目標すべて

- 1-1 環境・社会課題をテーマとした建設的な対話等により、お客さまとともに持続可能な社会の実現を目指します。
- 1-2 企業のスタートアップ支援や成長支援、社会インフラの効率運営のサポート等を通じて、地域経済の活性化、暮らしやすい街づくりに貢献します。
- 1-3 誰もが「いつでも」「どこでも」簡単に利用できる、先進的な金融サービスの提供を通じて、社会や暮らしの利便性向上に貢献します。

少子高齢化

少子高齢化に起因する将来不安の解消



- 2-1 金融コンサルティング、金融経済教育等の金融リテラシー向上の取り組みを通じて、将来に向けた資産の形成、承継をサポートし、生涯にわたる生活の質の向上に貢献します。

環境

地球温暖化・気候変動への対応



- 3-1 再生可能エネルギーの利用促進、温室効果ガス排出量の削減等、社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組み、低炭素・循環型社会の実現を目指します。

人権

ダイバーシティ&インクルージョン



- 4-1 人権や多様性を尊重し、誰もが仕事も生活も充実させ自分らしく活躍できる社会づくりに貢献します。

地域

Resona Sustainability Challenge 2030



ビジネスプラザ「こうべ」「びわこ」がオープン ビジネス創造拠点は全国5拠点に

2019年10月



ビジネスプラザ「おおさか」「さいたま」「とうきょう」に加え、新たに「こうべ」「びわこ」を開設しました。地域社会が抱える様々な課題を解決し、新たなビジネスへと発展させていくため、全国5拠点で地域をまたいだサービスを提供します。具体的には、お客さまの「販路拡大」等をサポートする「ビジネスマッチング」、人材課題を解決する「人材ソリューション」、創業間もない企業に対する「スタートアップ支援」の3つを軸としたソリューションにより、企業の成長をサポートします。



▲「ビジネスプラザ」



◀各種ビジネスセミナーを開催

お客さまの「こまりごと」を“いつでも”サポート 「セブンデイズプラザ」を拡大

9店舗を新たにオープン!



年中無休^{*1}の相談特化型店舗「セブンデイズプラザ」を拡大し、休日のお買い物ついでや会社帰りなど、日頃忙しいお客さまに“いつでも”お気軽にご相談いただける体制を強化しています^{*2}。原則予約制であることから、待ち時間なくゆっくりとご相談いただくことが可能であり、住宅ローンや保険の見直し等、お客さまの様々なライフイベントに合わせた豊かな生活設計をサポートします。



^{*1} 拠点により営業日・営業時間は異なります。
^{*2} 2019年度中に9店舗オープンしています。(京都、船橋、町田中央、吉祥寺、茨木西、千里中央、西宮北口、近鉄学園前、千住)



「リそなグループアプリ」 230万ダウンロードを突破

「リそなグループアプリ」はリリースから約2年で約230万ダウンロードを突破*。
2020年4月のアップデートでは英語・中国語に対応するなど、より多くのお客さまに便利にお使いいただけるアプリとして進化し続けています。



*2020年4月末現在

リそなマーチャントバンクアジア (RMBA) に100億円増資 日系中小企業の海外進出ニーズへの対応力を更に強化

海外拠点と提携銀行により、アジアを中心とした海外進出ニーズを全面的にサポート



RMBAはASEAN各地域及び香港、インド等へ進出する日系中小企業への直接融資やM&A、コンサルティングなどのソリューションを提供するシンガポールの子会社です。近年増加する同地域への進出ニーズに対する対応力強化のため、2019年8月に100億円の増資を実施しました。財務基盤強化により貸出業務を更に拡充するとともに、M&A担当者の増員を通じて他の海外拠点との連携を強化することで海外M&A情報を集約し、国内のお客さまにスピーディーに情報提供できる体制構築を進めています。

「リそなキャッシュレス・プラットフォーム」 導入予定店舗数は約14千店舗に*



▼ご選択いただける決済方法(2019年12月より電子マネーの直接契約も開始)

	国際ブランドの クレジットカード	電子マネー *電子マネーの取扱により別途費用がかかります。	QR決済
直接契約	VISA, Mastercard	nanaco, Suica, nimoca, Edy, etc.	リそな Wallet
取次	JCS, etc.	ID, G+	支付宝, 微信支付

*2020年3月末現在の予定店舗数。

法人加盟店のお客さまの経営課題の解決を目的に2018年11月より「リそなキャッシュレス・プラットフォーム」の取扱を開始しておりますが、2019年10月からのキャッシュレス消費者還元事業にも対応し、現在多種多様な業種のお客さまに幅広くご導入いただいています。また、2019年12月には大手行初となる電子マネーの加盟店サービスの直接提供を開始。サービス開始までのリードタイムを短縮し、キャッシュレス決済手段の早期導入ニーズにもお応えしています。

融資商品を通じてお客さまのSDGs達成に向けた取り組みをサポート

SDGsに関連した融資商品の開発・普及を推進するとともに、お客さまの多様化するニーズにお応えできるよう、商品性の改良にも随時取り組んでいます。

「SDGs推進私募債」*1

2020年4月、世界最大級の生涯スポーツの国際大会の準備に取り組む「ワールドマスターズゲームズ2021関西」、アートを通じて障がい者の社会参加と経済的自立を支援する「パラリンアート(障がい者自立推進機構)」を寄付先に追加しました。



「リそな/埼玉りそなSDGsコンサルファンド」*2

2019年8月、第二弾となるファンドの取扱を開始しました。第二弾ではコンサルティングメニューを1種類から3種類に拡充しました。

▼SDGs関連融資商品の取扱実績一覧(2020年3月末時点)

商品名	取扱時期	取扱実績
SDGs推進私募債	2017~2019年度	約2,837億円
りそな/埼玉りそなSDGsコンサルファンド	2018~2019年度	約396億円

*1 私募債を発行されるお客さまから受け取る手数料の一部を活用して、当社がSDGs関連団体へ寄付を行う商品。
*2 事業性資金のご融資に合わせてSDGsに関する簡易コンサルティングサービスを無料で提供する商品。



寄付プロジェクト「みらいE-us(イーアス)プロジェクト」

SDGsに関連する投資信託に投資していただくことを通じて、お客さまの資産の成長とその先にある未来社会への貢献を同時に実現していく仕組みです。

<対象投資信託>の収益の一部を「りそな未来財団」と「みなと銀行育英会」に寄付し、その原資をもとに、奨学金等として、学ぶ意欲がありながらも、経済的課題を抱える学生をサポートします。2020年春には、りそなグループ・委託会社で合計2.6百万円*1の寄付を実施しました。

<対象投資信託>*2

NEW
2020年
1月20日～

	環境	100年後も安心して暮らせる環境のある未来
	教育	みんな(子ども～大人)が教育を受けられる未来
	健康・福祉	人生100年時代を健康に生きる未来
	経済成長 事業支援	社会的な課題が改善され、企業も社会も持続的に成長していく未来

原資として寄付
奨学金等の

公益財団法人 **りそな未来財団**

学ぶ意欲のある子どもたちが、置かれた経済状況に左右されることなく能力を発揮できるよう、次世代を担う高校生に奨学金を給付しています。

年度	採用人数	年間総給付額
2017年度	52名	16百万円
2018年度	45名	17百万円
2019年度	45名	16百万円
2020年度	70名	20百万円(予定)

奨学金給付実績(各奨学生には2年間給付)

公益財団法人 **みなと銀行育英会**

兵庫県の大学に通学されている学生で、経済的理由により、修学が困難な方に、支援を行っています。

*1 2019年10月1日～2019年12月末基準にて算出
*2 2020年4月末現在の対象投資信託です。取り扱いには各銀行により異なります。詳細は店頭窓口までお問い合わせください。

りそなアセットマネジメント株式会社へりそな銀行の運用機能を集約 運用資産規模は約18兆円、国内有数の運用会社に

2020年1月、運用体制を充実化させ、運用力の強化を図ることを目的として、りそな銀行の資産運用機能をりそなアセットマネジメント株式会社に集約しました。人生100年時代を迎え、運用による資産形成の重要性が益々高まりをみせており、りそなグループが機関投資家向けの運用経験の中で培った、高品質で資産形成に役立つ運用サービスを通じ、より多くのお客さまの資産形成を後押ししていきます。さらに、監査等委員会設置会社へ移行し、より一層のガバナンス強化を図っています。



埼玉りそな銀行は「信託銀行」に 県内のお客さまにワンストップでサービスをご提供

埼玉りそな銀行は信託業務の兼営認可を取得し、2020年4月より信託銀行として営業を開始しました。これにより、県内のお客さまに最適な商品を独自に開発し、かつ直接ご提供することが可能になりました。りそな銀行の信託代理店として、15年以上信託関連サービスを提供してきたノウハウと、県内最大の店舗ネットワーク*を活かし、多様化するお客さまの相続・事業承継ニーズにお応えします。

▼埼玉りそな銀行が信託銀行として取扱を開始するサービス

遺言信託	公正証書遺言の事前相談や作成サポートから保管・執行までを一貫して行います。
遺産整理業務	相続発生時の預貯金や不動産の名義変更等、煩雑で複雑な手続きを代行します。
自社株承継信託	企業オーナーの後継者への円滑な事業承継をお手伝いします。

上記以外の信託商品は引き続きりそな銀行の信託代理店としてご提供いたします。

* 2020年3月31日現在で県内127店舗。



国内最大規模の“子ども向け金融経済教育プログラム” 次世代を担う子どもたちの金融リテラシーを向上

累計4万人以上*の小学生が参加!

2005年にスタートした「りそなキッズマネーアカデミー」は、りそなグループの従業員が講師となり、「お金の流れ」や「お金の役割」、「働くことの大切さ」などを楽しみながら学習できる小学生向けの教育プログラムです。クイズやゲームを使い、楽しく分かりやすいオリジナルカリキュラムを組んでいます。2019年度は全国で222回開催し、3,988名の子どもたちが参加しました*。今後も金融経済教育機会の提供を続けていくことで、子どもたちの生涯にわたる生活の質の向上に貢献していきます。



▲ゲームを通じて「お金の大切さ」を学ぶ



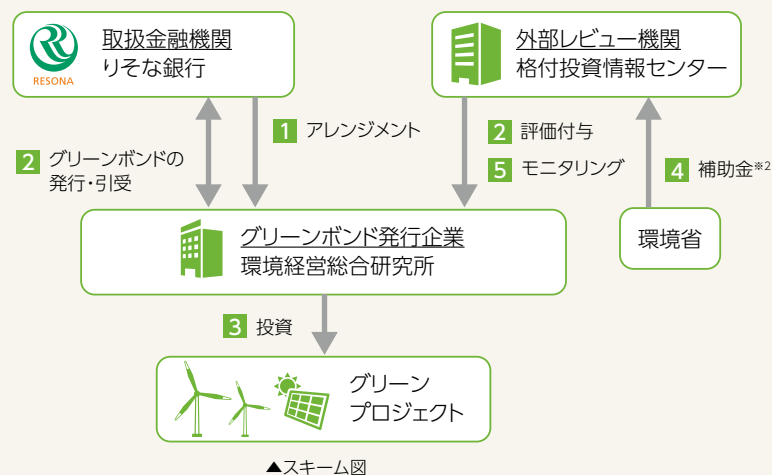
▲「りそな」と一緒に銀行の役割を学ぶ

* 関西みらいフィナンシャルグループでの開催分を含みます。

りそな銀行が「私募グリーンボンド※1」を引受け

グループ初!

2020年2月、りそな銀行は、株式会社環境経営総合研究所が発行する私募グリーンボンド(発行額:30億円)を引受けしました。お客さまと連携して当社がアレンジメントを行った私募グリーンボンドは、今回が第1号案件です。私募グリーンボンドの発行により調達した資金は、プラスチックの代替となる環境配慮型素材の生産設備増強に充当され、当グリーンボンドは株式会社格付投資情報センターより最上位評価である「GA1」を取得しています。



※1 地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境改善効果のある事業(グリーンプロジェクト)に充当する資金を調達するための私募債券
 ※2 外部レビューを付与するために生じるコストの一部が補助金の対象

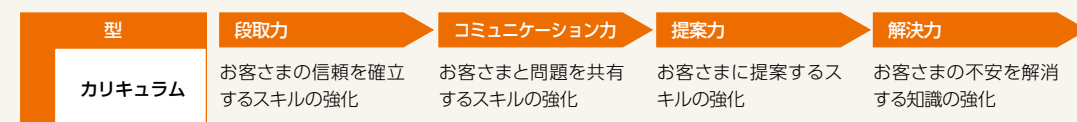
企業内大学「りそなアカデミー」開講 リテール分野のプロ人財を育成

2019年度は
38名が卒業

りそなグループは、従業員の「意志」や「選択」によるキャリアアップを更に後押しするため、2019年7月、企業内大学「りそなアカデミー」を開講しました。受講者は個人のお客さまを中心としたリテール分野における業界トップクラスの知識やスキル、お客さま本位のコンサルティングスタイルを学ぶカリキュラムを通じて、国内IFA*レベルの人財を目指します。今後も従業員のキャリアアップを後押しすることで、誰もが活躍できる社会づくりに貢献してまいります。



▼コンサルティングスタイル



* 多様なお客さまニーズをゼロベースから引き出し、ソリューションまで結びつけることのできるコンサルティング力と高い専門性を有する「独立系ファイナンシャルアドバイザー(Independent Financial Advisor)」。

責任投資原則(PRI)の総合評価で最上位「A+」※1

4年連続

りそなグループでは、運用意思決定プロセスにおいて、投資先企業の財務情報に加え、非財務情報(ESG課題への対応等)についても十分に把握・分析し、中長期的視点で企業の価値向上や持続的成長を促しています。こうした取り組みが評価され、PRIにおける総合評価は2015年から最上位「A+」を維持しています。今後も環境に配慮した運用を通じ、社会全体の環境負荷低減に努めてまいります。

	2017	2018	2019
責任投資へのアプローチ(総合評価)	A+	A+	A+
上場株式における責任投資への統合状況	A+	A+	A+
上場株式における アクティブ・オーナーシップ	A	A	A
エンゲージメント	A+	A+	A+
議決権行使	B	A	A
債券			
国際機関債、ソブリン債、政府系機関債等	B	B	A
金融債	B	B	A
一般事業債	B	B	A

▲主な評価結果
(債券における取り組みは「A」に上昇)

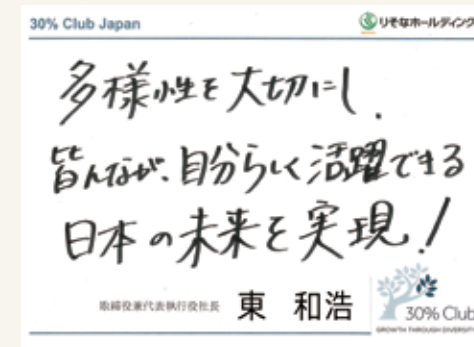


※1 PRIは持続可能な社会実現のため、機関投資家に責任投資の実施を提唱した原則です。PRIに署名する機関投資家は責任投資の実施状況等について評価され、評価結果は6段階(A+,A,B,C,D,E)で付与されます。
 ※2 評価対象はりそな銀行・りそなアセットマネジメント

女性ライン管理職比率※1は2020年4月に30%突破

目標達成!

りそなグループは両立支援制度の導入や階層別キャリアセミナーなどを通じて、女性のキャリア形成を後押ししてまいりました。その結果、2020年の目標である女性ライン管理職比率30%を達成しました。また、2019年5月に女性役員比率の向上を目指す活動である「30% Club Japan」※2に経営トップが加盟し、コミットメントを公表しています。引き続き、女性を含め誰もが自分らしく活躍できる職場づくりを進めていきます。



「30% Club Japan」コミットメント▶
(肩書は2019年5月当時)

※1 部下のいる管理職の比率
 ※2 2010年に英国で創設された役員に占める女性割合の向上を目的とした世界的キャンペーンの国内版

りそなグループの業績

2020年3月期

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、 1,524億円となりました。

前期比227億円の減益となりましたが、前期の関西みらいフィナンシャルグループ統合に伴う一時利益を控除した数値との比較では171億円の増益となりました。

2020年3月期の損益状況 (りそなホールディングス連結)

	2019年 3月期 (A)	2020年 3月期 (B)	前期比 (B)-(A)
業務粗利益	6,441	6,586	+145
資金利益**a	4,359	4,311	△47
信託報酬	192	190	△1
役員取引等利益**b	1,745	1,711	△34
その他業務粗利益	144	373	+228
経費(除く銀行臨時処理分)	△4,205	△4,171	+34
実質業務純益**c	2,256	2,419	+163
株式等関係損益(先物見込)	71	93	+22
与信費用**d	△13	△229	△216
その他損益等	71	△162	△233
税金等調整前当期純利益	2,386	2,121	△264
法人税等合計	△573	△567	+5
非支配株主に帰属する当期純利益	△61	△30	+31
親会社株主に帰属する当期純利益	1,751	1,524	△227

資金利益は、貸出金残高が増加した一方、利回りが低下したこと等により、減少しました。

役員取引等利益は、投信・保険販売手数料が減少した一方、ファンドラップ、決済関連等が増加しました。

その他業務粗利益は、債券関係損益が増加しました。

経費は、ローコスト運営に継続的に取り組んだことにより、改善しました。

与信費用は、前期の戻り益の反動減、および予防的な引当の実施等により増加しました。

用語解説

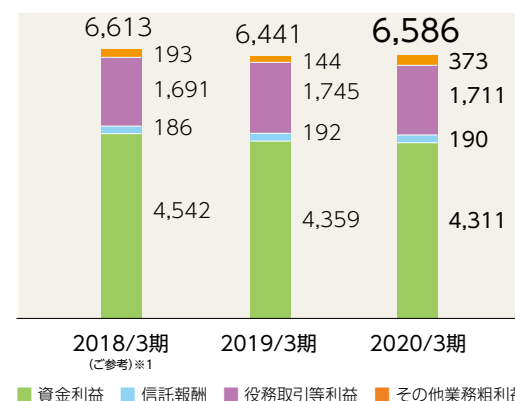
- ※a 資金利益 貸出や有価証券運用などによる資金運用収益から、預金利息などの資金調達費用を差し引いた収支のことです。
- ※b 役員取引等利益 投資信託の販売やお振込、不動産仲介など、サービス提供の対価としてお客さまから頂く手数料収入のことです。
- ※c 実質業務純益 業務粗利益(除く信託勘定不良債権処理額)から、経費(除く銀行臨時処理分)を引くなどしたものです。
- ※d 与信費用 貸出金などに対する貸倒引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。貸倒引当金の戻入や償却債権取立益をネットした計数を表示しています。
- ※e 経費率 業務粗利益に占める経費(除く銀行臨時処理分)の比率のことです。効率性を示す指標の一つで、比率が低いほど効率的であることを示します。

業績推移

業務粗利益

(単位:億円)

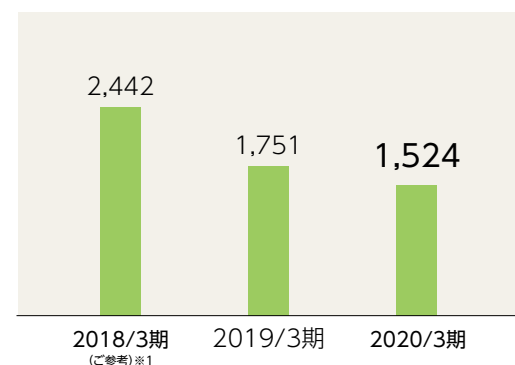
資金利益、役員取引等利益が減少の一方、債券関係損益の増加により、前期比145億円の増加となりました。



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)

前期計上の一時利益(負ののれん発生益)のはく落を主因に前期比227億円の減益となりました。

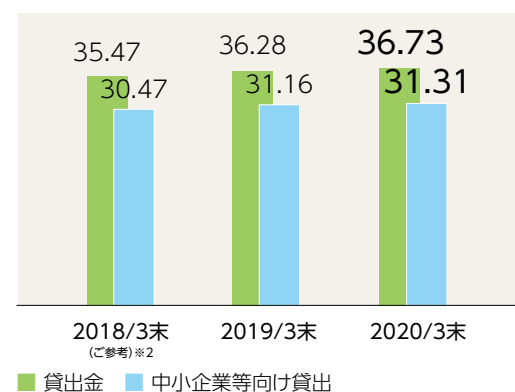


貸出金・預金の状況

貸出金残高(グループ銀行合算)

(単位:兆円)

前期比1.2%の増加となりました。



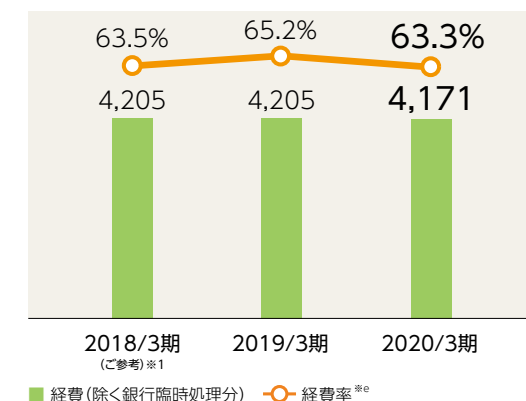
※1 りそなホールディングス、旧関西アーバン銀行及びびみなど銀行の各連結計数を合計しています。なお、「非支配株主に帰属する当期純利益」において、旧関西アーバン銀行、旧近畿大阪銀行及びびみなど銀行の各連結の非支配株主持分(48.8%)を調整しています。

※2 関西みらいフィナンシャルグループ統合後計数に補正

経費(除く銀行臨時処理分)

(単位:億円)

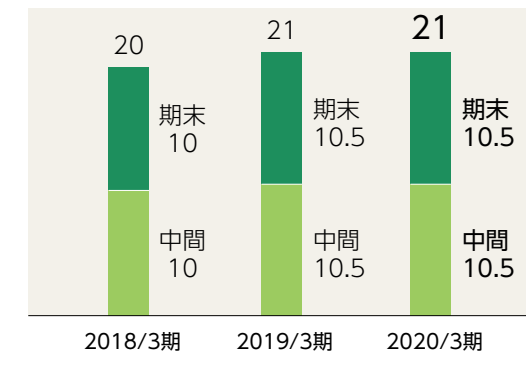
ローコスト運営の継続により、前期比34億円減少しました。



普通株式1株当たり年間配当金

(単位:円)

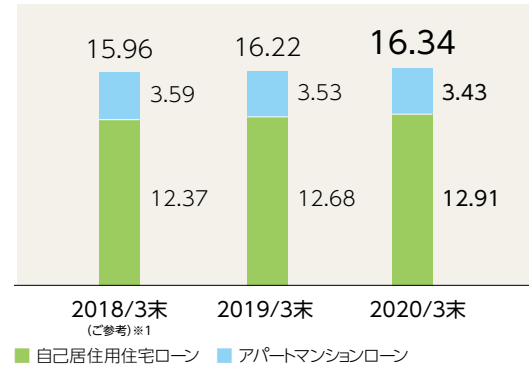
年間21円の配当を継続しています。



■ 主要ビジネスの状況

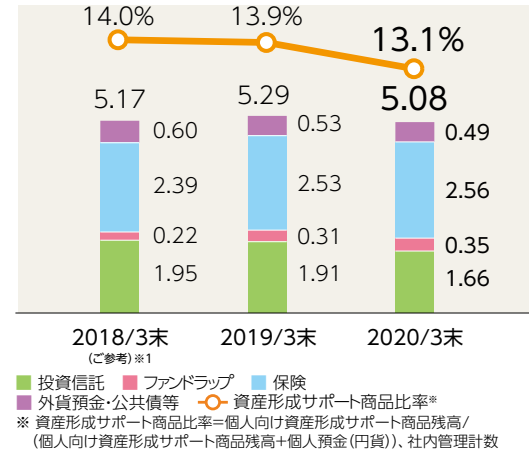
住宅ローン残高(グループ銀行合算) (単位:兆円)

自己居住用住宅ローンが好調に推移し、増加傾向を維持しています。



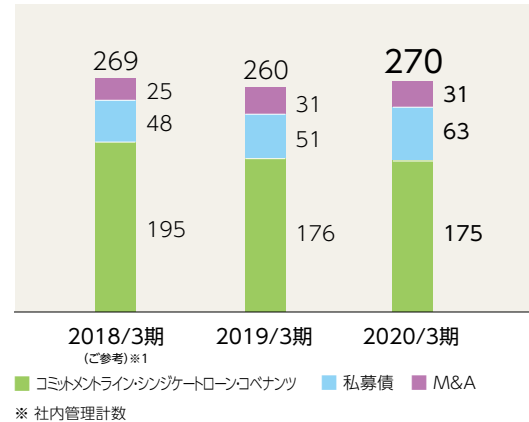
個人向け資産形成サポート商品残高(グループ銀行合算) (単位:兆円)

ファンドラップが堅調に推移する一方、投資信託の減少等により全体の残高は減少しました。



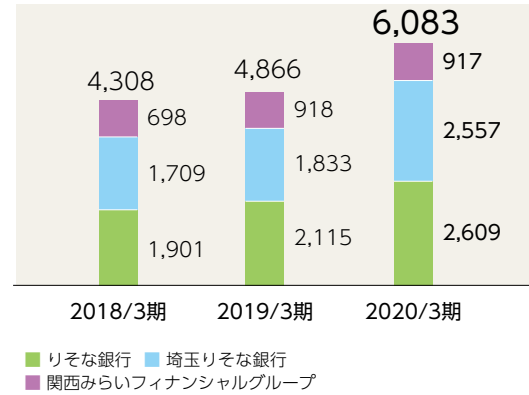
法人ソリューション収益(グループ銀行合算) (単位:億円)

私募債がSDGs関連の商品提供により好調に推移しました。



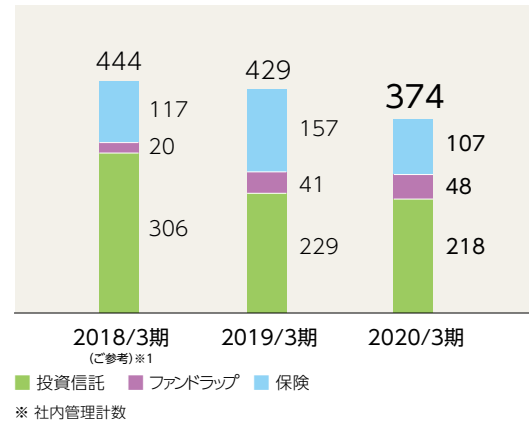
承継信託 新規利用件数(グループ銀行合算) (単位:件)

資産承継ニーズが高まる中、グループでのきめ細かな対応により大幅に増加しました。



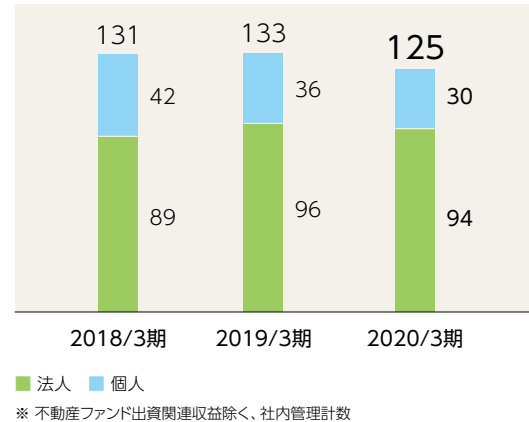
投資信託・ファンドラップ・保険収益(りそなホールディングス連結) (単位:億円)

不透明な市場環境下で、投資信託と保険が伸び悩む中、ファンドラップは堅調に推移しました。



不動産業務収益(グループ銀行合算) (単位:億円)

新型コロナウイルスの影響も一因として、前年を下回る結果となりました。

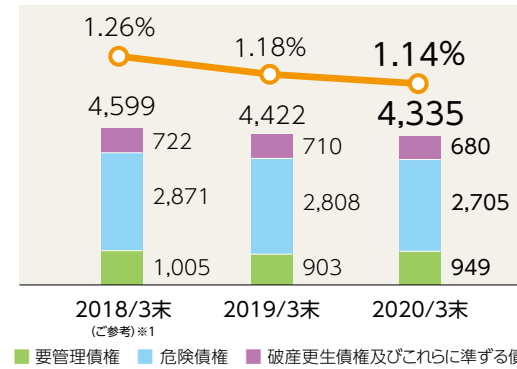


■ 財務健全性指標の推移

不良債権残高、不良債権比率(グループ銀行合算、金融再生法基準)

(単位:億円)

引き続き、健全な水準を維持しています。



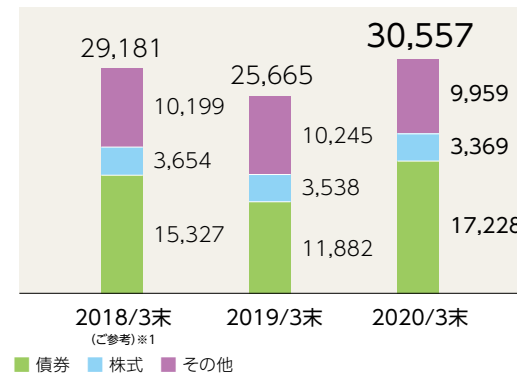
金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権

有価証券ポートフォリオ(グループ銀行合算)

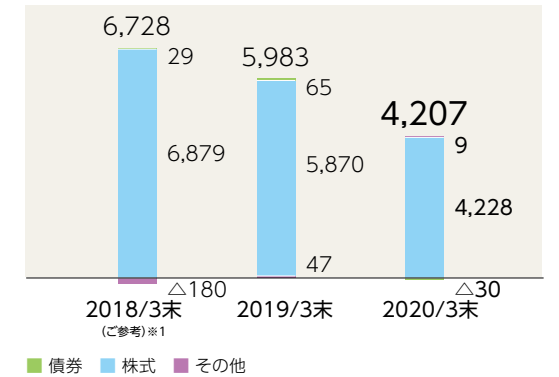
(単位:億円)

株式相場の変動を主因に評価差額が悪化しました。引き続き、分散を効かせたポートフォリオ構築により、健全な運用を行ってまいります。

その他有価証券の残高(取得原価ベース)



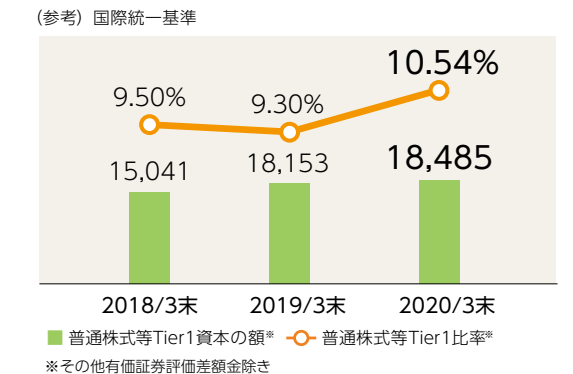
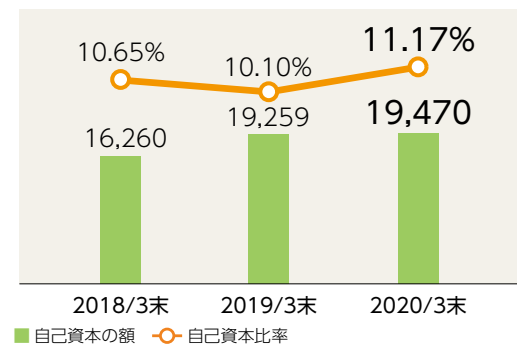
その他有価証券評価差額



自己資本比率(りそなホールディングス連結)

(単位:億円)

自己資本比率(国内基準)は、規制上必要な4%を十分に確保する11.17%と健全な水準を維持しています。なお、国際統一基準における普通株式等Tier1比率(その他有価証券評価差額金除き)は、10.54%となっています。パーゼル3最終合意・完全実施基準の普通株式等Tier1比率(その他有価証券評価差額金除き)の2020年3月期実績は、9.1%程度です。なお、現行規制の実績・推移は下記のとおりです。



※1 関西みらいフィナンシャルグループ統合後計数に補正

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

	2019年3月期 2019年3月31日	2020年3月期 2020年3月31日
資産の部:		
現金預け金	148,485	153,295
コールローン及び買入手形	1,779	4,734
買入金銭債権	2,812	2,485
特定取引資産	3,280	4,573
有価証券	53,878	55,556
貸出金	361,344	366,455
外国為替	1,156	1,074
リース債権及びリース投資資産	416	406
その他資産	10,883	9,643
有形固定資産	3,809	3,697
建物	1,285	1,223
土地	2,204	2,142
リース資産	124	146
建設仮勘定	26	38
その他の有形固定資産	168	147
無形固定資産	405	497
ソフトウェア	176	179
リース資産	165	255
その他の無形固定資産	63	61
退職給付に係る資産	193	325
繰延税金資産	289	353
支払承諾見返	3,945	3,627
貸倒引当金	△1,580	△1,602
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	591,100	605,124

(単位: 億円)

	2019年3月期 2019年3月31日	2020年3月期 2020年3月31日
負債の部:		
預金	511,086	529,099
譲渡性預金	11,953	9,428
コールマネー及び売渡手形	1,405	696
売現先勘定	50	—
債券貸借取引受入担保金	5,409	5,324
特定取引負債	1,209	872
借入金	7,526	7,699
外国為替	43	50
社債	4,597	3,960
信託勘定借	11,558	13,168
その他負債	7,461	7,007
賞与引当金	195	175
退職給付に係る負債	190	227
その他の引当金	435	382
繰延税金負債	276	56
再評価に係る繰延税金負債	193	184
支払承諾	3,945	3,627
負債の部合計	567,538	581,959
純資産の部:		
資本金	504	504
利益剰余金	16,149	17,200
自己株式	△ 42	△ 128
株主資本合計	16,611	17,576
その他有価証券評価差額金	4,239	3,061
繰延ヘッジ損益	271	166
土地再評価差額金	422	402
為替換算調整勘定	△ 48	△ 19
退職給付に係る調整累計額	△ 386	△ 404
その他の包括利益累計額合計	4,498	3,206
新株予約権	3	2
非支配株主持分	2,448	2,379
純資産の部合計	23,561	23,165
負債及び純資産の部合計	591,100	605,124

■ 連結損益計算書

	2019年3月期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2020年3月期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
経常収益	8,607	8,805
資金運用収益	4,838	4,782
(うち貸出金利息)	(3,803)	(3,695)
(うち有価証券利息配当金)	(673)	(741)
信託報酬	192	190
役員取引等収益	2,444	2,393
特定取引収益	60	52
その他業務収益	510	693
その他経常収益	559	693
経常費用	6,576	6,662
資金調達費用	479	471
(うち預金利息)	(195)	(193)
役員取引等費用	699	681
特定取引費用	—	4
その他業務費用	427	367
営業経費	4,394	4,265
その他経常費用	575	872
経常利益	2,030	2,142

(単位: 億円)

	2019年3月期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2020年3月期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
特別利益	402	73
固定資産処分益	3	23
負ののれん発生益	290	—
段階取得に係る差益	108	—
その他の特別利益	—	49
特別損失	46	94
固定資産処分損	15	16
減損損失	31	77
税金等調整前当期純利益	2,386	2,121
法人税、住民税及び事業税	382	378
法人税等調整額	190	189
法人税等合計	573	567
当期純利益	1,813	1,554
非支配株主に帰属する当期純利益	61	30
親会社株主に帰属する当期純利益	1,751	1,524

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位: 億円)

2020年3月期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	504	—	16,149	△ 42	16,611	4,239	271	422	△ 48	△ 386	4,498	3	2,448	23,561
当期変動額														
剰余金の配当			△ 485		△ 485									△ 485
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,524		1,524									1,524
自己株式の取得				△ 100	△ 100									△ 100
自己株式の処分			△ 0	13	13									13
土地再評価差額金 の取崩				19	19									19
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△ 7		△ 7									△ 7
利益剰余金から資本 剰余金への振替			7	△ 7	—									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 1,177	△ 105	△ 19	28	△ 17	△ 1,291	△ 0	△ 69	△ 1,361
当期変動額合計	—	—	1,051	△ 86	964	△ 1,177	△ 105	△ 19	28	△ 17	△ 1,291	△ 0	△ 69	△ 396
当期末残高	504	—	17,200	△ 128	17,576	3,061	166	402	△ 19	△ 404	3,206	3	2,379	23,165

グループ銀行の概況

りそな銀行

損益の推移(単体)

(単位:億円)

	2019年3月期	2020年3月期
業務粗利益	3,399	3,552
経費	△2,112	△ 2,097
実質業務純益 ^{*1}	1,286	1,454
与信費用	51	△ 95
当期純利益	907	1,079

貸出金・預金の推移(単体)

(単位:億円)

	2019年3月期	2020年3月期
貸出金*	198,133	200,206
預金・譲渡性預金	279,760	293,758

*貸出金は銀行勘定、信託勘定の合算です。

自己資本比率の推移(連結・国内基準)

(単位:億円)

	2019年3月末	2020年3月末
自己資本の額	10,762	10,737
リスク・アセット等 ^{*2}	104,132	102,341
自己資本比率(%)	10.33	10.49

りそな銀行の業務粗利益は3,552億円(前期比+152億円)となりました。国内預貸金利益は預貸金利回り差の縮小等により減少しましたが、有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増加しました。決済関連業務や住宅ローン業務のフィー収益は増加しましたが、信託業務の一部をグループ会社へ移管したことや、投資信託や保険等の金融商品販売に係るフィー収益の減少等により役務取引等利益は減少しました。また、債券関係損益は増加しました。経費は人件費等の抑制により2,097億円と前期比15億円減少し、実質業務純益は1,454億円(前期比+168億円)となりました。一定の債権に対する追加的な引当を実施したこともあり与信費用は増加し、当期純利益は1,079億円(前期比+172億円)となりました。

*1 実質業務純益は、業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

*2 リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、先進的内部格付手法(A-IRB)です。

*3 リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、基礎的内部格付手法(F-IRB)です。

*4 2019年3月期は関西アーバン銀行、近畿大阪銀行、みなと銀行合算、2020年3月期は関西みらい銀行、みなと銀行合算

埼玉りそな銀行

損益の推移(単体)

(単位:億円)

	2019年3月期	2020年3月期
業務粗利益	1,135	1,145
経費	△743	△ 738
実質業務純益 ^{*1}	392	407
与信費用	△8	△ 44
当期純利益	220	262

貸出金・預金の推移(単体)

(単位:億円)

	2019年3月期	2020年3月期
貸出金	73,158	75,772
預金・譲渡性預金	138,093	144,126

自己資本比率の推移(単体・国内基準)

(単位:億円)

	2019年3月末	2020年3月末
自己資本の額	3,386	3,527
リスク・アセット等 ^{*2}	27,447	24,954
自己資本比率(%)	12.33	14.13

埼玉りそな銀行の業務粗利益は1,145億円(前期比+10億円)となりました。預貸金利回り差の縮小などにより資金利益は減少しましたが、前年度に実施した有価証券ポートフォリオ健全化の反動とタイミングを捉えた売買益の積み上げにより、債券関係損益は改善しました。収益構造改革として注力する役務取引等利益は、投資信託及び保険等の金融商品販売に係るフィー収益は減少しましたが、ローン業務や決済関連業務を中心とするフィー収益の増加により増益となりました。経費は人件費等の抑制により738億円と前期比4億円減少し、実質業務純益は407億円(前期比+14億円)となりました。また、与信費用は増加したものの、株式等関係損益の増益などにより、当期純利益は262億円(前期比+41億円)となりました。

関西みらいフィナンシャルグループ

損益の推移(関西みらいFG銀行合算)^{*4}

(単位:億円)

	2019年3月期	2020年3月期
業務粗利益	1,395	1,355
経費	△1,120	△ 1,098
実質業務純益 ^{*1}	275	257
与信費用	△41	△ 47
当期純利益	130	83

貸出金・預金の推移(関西みらいFG銀行合算)^{*4}

(単位:億円)

	2019年3月期	2020年3月期
貸出金	91,538	91,402
預金・譲渡性預金	109,680	105,836

自己資本比率の推移(連結・国内基準)

(単位:億円)

	2019年3月末	2020年3月末
自己資本の額	4,620	4,475
リスク・アセット等 ^{*3}	67,274	55,574
自己資本比率(%)	6.86	8.05

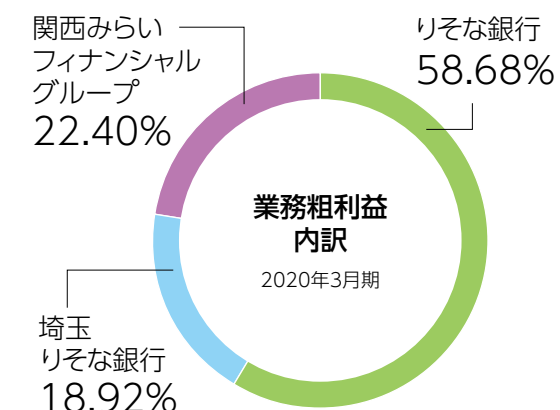
関西みらいフィナンシャルグループ2行合算の業務粗利益は、預貸金利回り差の縮小による資金利益の減少、保険販売に係るフィー収益及び法人ソリューション関連業務収益が減少したことによる役務取引等利益の減少等により、1,355億円(前期比△39億円)となりました。経費は人件費等の抑制により1,098億円と前期比21億円減少し、実質業務純益は257億円(前期比△17億円)となりました。また、経営統合に伴う一時費用の増加及び与信費用について評価方法を一部見直した事等による費用積み増し等により、当期純利益は83億円(前期比△47億円)となりました。

グループ銀行合算

損益の推移(グループ銀行合算)

(単位:億円)

	2019年3月期	2020年3月期
業務粗利益	5,930	6,053
経費	△3,976	△ 3,934
実質業務純益 ^{*1}	1,953	2,119
与信費用	1	△ 188
当期純利益	1,258	1,425



グループ銀行合算の業務粗利益は、6,053億円(前期比+123億円)となりました。預貸金利回り差の縮小等により資金利益は減少しましたが、決済関連業務や住宅ローン業務のフィー収益は増加しましたが、信託業務の一部をグループ会社へ移管したことや、投資信託や保険等の金融商品販売に係るフィー収益の減少等により役務取引等利益は減少しました。前年度に実施した有価証券ポートフォリオ健全化の反動とタイミングを捉えた売買益の積み上げにより、債券関係損益は改善しました。経費は人件費の抑制等により3,934億円と前期比41億円減少し、実質業務純益は2,119億円(前期比+165億円)となりました。与信費用については増加したものの、当期純利益は1,425億円(前期比+166億円)となりました。

2019年度 IR活動の概要

りそなグループは、経営の透明性向上を図り、社会から信頼され、公正な評価を受けるとともに、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を促進するため、積極的なIR活動に取り組んでおります。

	開催回数	延べ参加者数
個人投資家向け説明会	9回	1,721名
内外機関投資家・アナリスト向け説明会・個別取材等	194回	549社
株主セミナー	1回	470名
計	204回	2,740名(社)

株主セミナーの開催

りそなグループでは、2020年2月に日頃ご支援いただいている株主さまを対象にした株主セミナーを開催いたしました。ストラテジストが語る国内外の経済状況や景気動向に続き、りそなホールディングスの社長がこれから目指す姿や今後の戦略等について熱く語りました。



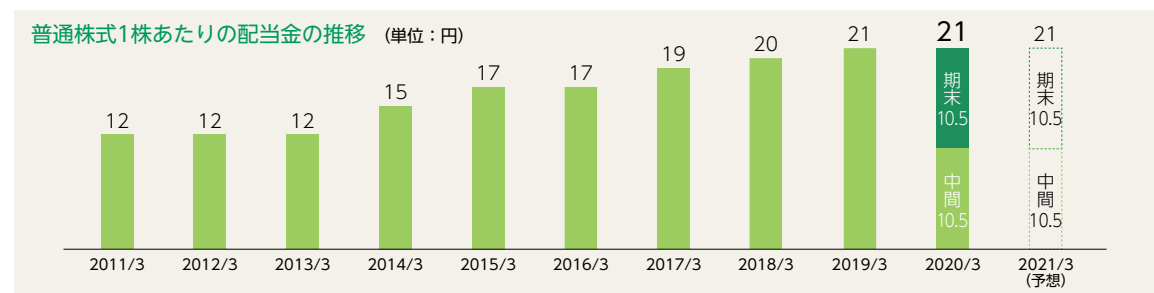
2020年2月27日に埼玉、3月4日に大阪にて開催を予定しておりました株主セミナーについては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け中止とさせていただきます。

2月15日 東京会場

株主還元方針

2019年度においては、普通株式1株当たり21円(中間配当10.5円及び期末配当10.5円)の配当を継続いたしました。また、株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするため、総額約100億円の自己株式の取得を行いました。2020年度における普通株式に対する年間配当は、普通株式1株当たり21円(中間配当10.5円及び期末配当10.5円)とする方針です。

今後も中期経営計画の株主還元方針に基づき、安定配当を継続するとともに、健全性・収益性とのバランスや成長投資の機会を考慮しつつ、株主還元の拡充に取り組んでまいります。具体的には、総還元性向の水準として、中期的に40%台半ばを目指してまいります。



株式の状況 2020年3月31日現在

発行済株式総数 2,324,118,091株 株主数 普通株式 249,081名

大株主 (上位10位)

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	150,643	6.54
第一生命保険株式会社	125,241	5.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	101,973	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	73,306	3.18
日本生命保険相互会社	65,488	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	50,830	2.20
AMUNDI GROUP	45,133	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	44,090	1.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	39,357	1.71
JP MORGAN CHASE BANK 385151	38,681	1.68

株主さまの個人情報のお取扱いについて

株式会社りそなホールディングス(以下、「当社」といいます)は、会社法に基づく株主さまの権利の行使、会社法等関係法令に定める当社の義務の履行および当社の業務の円滑な遂行のため、株主さまの個人情報(氏名・住所・保有株式数等)を利用させていただいております。

当社は、これらの株主さまの個人情報につきまして、適切な保護を重大な責務と認識し、個人情報の保護に関する法律、会社法、その他の関係法令および当社の諸規則を遵守し、適切な保護と利用に努めます。

1 株主さまの個人情報の利用目的について

当社は、直接または株主名簿管理人を通じて株主さまの個人情報を取得いたしますが、これらの株主さまの個人情報を、以下の目的に利用させていただきます。

- 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため
- 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社(下記2.(1)記載の会社をいいます。以下同様です。)から各種便宜を供与するため

- 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため

- 各種法令に基づく所定の基準による株主さまのデータを作成するなどの株主さまの管理のため

2 株主さまの個人情報の共同利用について

当社は、下記のとおり、上記1. 記載の利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報保護法第23条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。なお、株主さまからの停止のご要望があった場合、以後の共同利用を停止いたしますので、停止をご希望される場合は、下記3. 記載のご連絡先までご連絡ください。

(1) 共同利用者の範囲

- 株式会社りそなホールディングス(当社)
 - 株式会社りそな銀行
 - 株式会社埼玉りそな銀行
 - 株式会社関西みらい銀行
- (2) 共同利用する個人データの項目
- 氏名・住所
 - 保有株式数
 - 株主番号および登録時期に関する情報

(3) 共同利用者の利用目的

- 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社から各種便宜を供与するため
- 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため

(4) 個人データの管理責任者の名称

- 株式会社りそなホールディングス(当社)

3 株主さまの個人情報の提供停止についてのご連絡先


電話番号 東京 03-6704-3111 (代表)
 大阪 06-6268-7400 (代表)
 受付時間 9:00~17:00 (銀行休業日を除く)

なお、株主さまから過去に個人情報の提供の停止をご希望される旨のご連絡をいただいた場合には、当社にご連絡をいただいた株主さまの個人情報を共同利用者に対して提供することはありませんので、再度ご連絡をいただく必要はございません。

株主優待制度

当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に保有していただくこと、さらには株主の皆さまにリそなグループのサービスをご利用いただく機会を提供することを目的に、リそなグループの「クラブポイント」を進呈する株主優待制度を実施しています。

株式数に応じたポイントプレゼント!

保有株式数	月間(最大200ポイント)	年間(最大2,400ポイント)	ステータス
100株以上500株未満	20ポイント	240ポイント	パール 
500株以上600株未満	25ポイント	300ポイント	↓
600株以上700株未満	30ポイント	360ポイント	
∴	100株ごとに5ポイント加算	—	↓
2,000株以上2,100株未満	100ポイント	1,200ポイント	
∴	100株ごとに5ポイント加算	—	↓
4,000株以上	200ポイント	2,400ポイント	

ポイントを使う!

たまった
ポイントを

パートナー企業の
ポイントやマイルに交換!



※パートナー
企業の一例

優遇をうける!



優待対象銀行*
ATM手数料無料など

*リそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行
(みなと銀行は対象外です)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8308
単元株式数	100株
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

株式事務について

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の株主名簿管理人へご連絡ください。

株主名簿管理人 事務取扱場所

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
[郵便物送付先]
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
[電話照会先] 0120-782-031
[インターネットウェブサイトURL]
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法

電子公告(当社ウェブサイトに掲載
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。

名称 株式会社 **リそなホールディングス** 証券コード 8308
(英文名称 Resona Holdings, Inc.)

所在地
東京本社 〒135-8582 東京都江東区木場一丁目5番65号 電話(03)6704-3111(代表)
大阪本社 〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)



リそなグループはお客さまとともに、SDGs達成に貢献します。



この報告書は、環境に配慮した用紙・インキを使用しています。

